

令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の地域移行に向けた実証事業 成果報告書（概要）

岐阜県

●地域における現状・課題

- ・県調査によると、今年度末までに、休日部活動が地域移行すると回答した割合は、県全体で約5割となっている。
- ・積極的に地域移行に取り組む市町村では、市町村地域移行担当主管課を中心に、関係者、保護者、地域指導者等との合意形成を図る機会を多く設け、安心安全な地域クラブ運営に向けた組織作りを着実にやっている。
- ・県内中学校部活動の多くが、地域移行の実施主体を「保護者クラブ（任意団体）」と考えており、運営団体の体制整備が課題となっている。

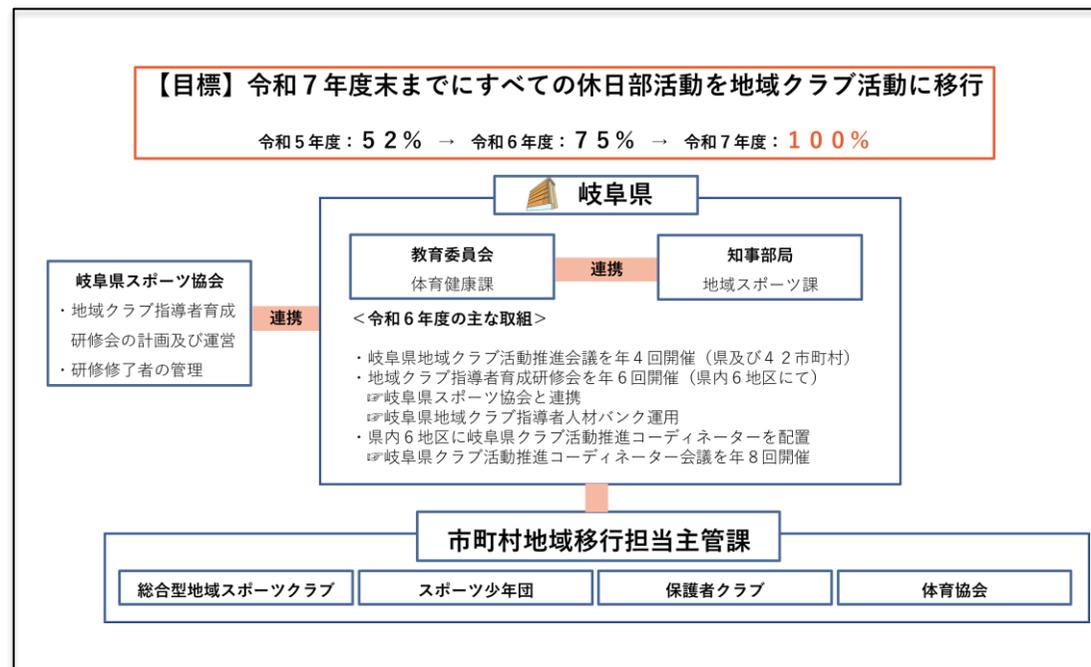
●取組事項の概要

- ・各地域の実態、生徒のニーズ、地域の実態等に応じた支援が必要であると考え、県内全地区の6地区に、岐阜県地域クラブ活動推進コーディネーターを配置した。
- ・部活動の地域移行により、教員に代わり、「教育的意義」を理解した地域クラブ指導者を育成するため、「地域指導者育成研修会」を開催した。
- ・各市町村における、休日部活動の地域移行に向けた進捗状況等の情報共有を図るため、市町村地域移行担当主管課を対象に、「岐阜県地域クラブ活動推進会議」を開催した。

●取組の成果、特に工夫した点等

- ・岐阜県地域クラブ活動推進コーディネーター会議を、年7回実施し、各地区における地域移行の進捗や、優良事例、困難事例を共有し、支援の方向性を確認した。
- ・岐阜県スポーツ協会と連携したことで、スポーツ医・科学に関する研修、効果的なスポーツの指導法について、専門家を講師として招き、実践的な研修を行うことができた。
- ・地域クラブ活動への移行に向けた環境の一体的な整備にむけた自治体の取組について、スポーツ庁「地域スポーツクラブ活動アドバイザー制度」を活用し、「岐阜県地域クラブ活動推進会議」にて講演を依頼したことで、誰もが安心できるクラブ運営について学び合うことができた。

●運営体制図



令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の地域移行に向けた実証事業 成果報告書（概要）

岐阜県岐阜市

●地域における現状・課題

- ・部活動256団体（運動系218団体、文化系38団体）のうち、**運動系の104団体（運動系全体の48%）が地域クラブに移行した。**
- ・地域移行したクラブの運営団体は、**総合型地域スポーツクラブと保護者会が運営する保護者クラブ**がである。全体の75%の地域クラブは、地域指導者1名で指導を行い、また地域指導者が確保できないために移行が進まない部活動もあるため、**さらなる地域指導者の確保が急務**である。

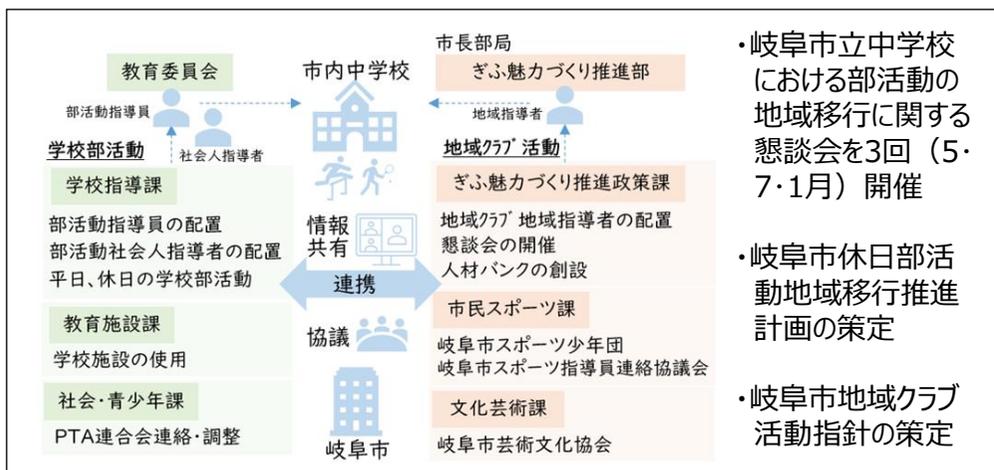
●取組事項の概要

- ・市は、校長会において市の地域移行の方針について説明し、**地域移行に必要となる地域指導者を確保するように依頼した。**
- ・**総合型地域スポーツクラブ、保護者クラブ及び学校は、地域指導者の確保に努めた。**
- ・確保した**地域指導者を学校が市に推薦し、市は委嘱**を行った。
- ・学校は**委嘱式を開催し、いじめの未然防止、体罰や暴言、ハラスメント等の禁止について地域指導者に研修**を行った。

●取組の成果、特に工夫した点等

- ・令和5年度は、**地域指導者を127人を確保し、104団体が地域クラブとして活動した。**
- ・令和6年度には、**地域指導者が320人が確保され、地域クラブは160団体になる見込み**である。
- ・休日に部活動の顧問に代わり、地域指導者が中学生を指導することで**教員の時間外在校等時間が月平均でおよそ8時間減少**した。

●運営体制図



- ・岐阜市立中学校における部活動の地域移行に関する懇談会を3回（5・7・1月）開催
- ・岐阜市休日部活動地域移行推進計画の策定
- ・岐阜市地域クラブ活動指針の策定

●地域クラブ活動の概要（代表的な取組例）

- (1) 運営類型：その他の類型
- (2) 運営団体：保護者会
- (3) 種目：陸上競技、バスケットボール（男女）、サッカー、ハンドボール（男女）、軟式野球、バレーボール（男女）、ソフトテニス（男女）、卓球、バドミントン、ソフトボール、柔道、剣道
- (4) 指導者の主な属性：スポーツ協会の指導者、保護者会及び中学校長から推薦を受けた指導者
- (5) 1か月あたりの平均的な活動回数：各クラブ月4回程度
- (6) 主な活動場所：中学校体育館、グラウンド
- (7) 主な移動手段：徒歩 自転車
- (8) 1人あたりの参加会費等（年額）：
- (9) 1人あたりの保険料：生徒800円／指導者1,850円

令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の地域移行に向けた実証事業 成果報告書（概要）

岐阜県羽島市

●地域における現状・課題

- ・羽島市では、近年、少子化に伴う生徒数の減少、部活動の選択加入により、部活動加入者が減少している。そのため部活動の種目数の減少、種目により複数校合同部活動を実施する状況である。また、平日の部活動時間の減少により、活動時間の確保、活動機会を確保していくことが今後の課題である。
- ・種目の経験がない教員が顧問となることが多く、専門性の高い人材から指導を受けられるスポーツ環境の構築が求められている。

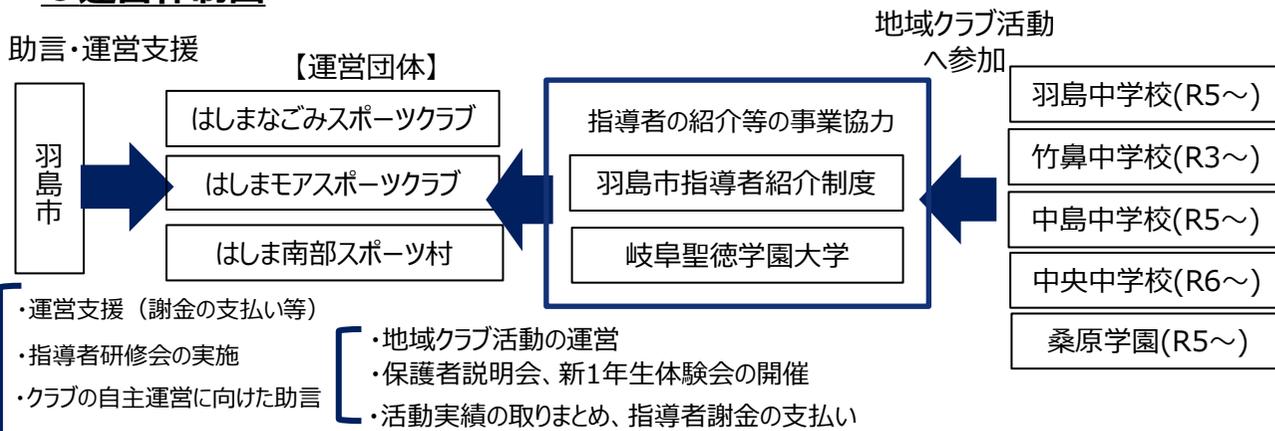
●取組事項の概要

- 【関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備】 今後の運営・組織体制等について、3クラブの協議、連携を強化
- 【指導者の質の保証・量の確保】 羽島市スポーツ推進課指導のもと、指導者バンクの作成、指導者研修会の実施
- 【関係団体・分野との連携強化】 県・市スポーツ協会に加盟する各種競技団体へ指導者を照会・派遣、近隣大学（岐阜聖徳学園大学）との連携による人材サポート

●取組の成果、特に工夫した点

- ・市内4校の運動部活動（全37部活動）について、クラブ活動として行うことができた。
- ・部活動顧問の時間外勤務については、地域移行前と比較し、13.3時間の削減ができています。
- ・地域移行、自主運営に向け3つのスポーツクラブによる協議会を進め、保護者の自己負担額の検討、運営の見通しなど、市内のスポーツクラブによる地域移行を推進することができた。
- ・羽島市スポーツ指導者紹介制度や指導者研修会を実施し、新たな指導者の確保と育成を行った。
- ・令和6年4月より市内全中学校の運動部活動の地域移行を行う見通しとなり、羽島市の地域移行を推進することができた。

●運営体制図



●地域クラブ活動の概要（代表的な取組例）

- (1) 運営類型：総合型地域スポーツクラブ
- (2) 運営団体：はしまなごみスポーツクラブ、はしまモアスポーツクラブ、はしま部スポーツ村南
- (3) 種目：軟式野球、サッカー、陸上競技、ソフトテニス、バスケットボール、バレーボール、ハンドボール、ソフトボール、卓球、剣道、柔道、水泳
- (4) 指導者の主な属性：各スポーツクラブ指導者（社会人・兼職兼業教員・大学生）
- (5) 1か月あたりの平均的な活動回数：6.3回
- (6) 主な活動場所：各中学校体育施設、長良川多目的運動場、FUKUJUスポーツパーク
- (7) 主な移動手段：徒歩、自転車、保護者送迎（遠方の試合等）
- (8) 1人あたりの参加会費等（年額）：12,000円/年（年会費6,000円、参加料500円/月）
- (9) 1人あたりの保険料：生徒800円/指導者1,850円

令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の地域移行に向けた実証事業 成果報告書（概要）

岐阜県各務原市

●地域における現状・課題

- ・各務原市では、今年度の0歳児が中学生になる令和17年度には、約1000人、現在の4分の1にあたる人数が減少することになる。また、各中学校で部活動に参加する生徒の加入率も市全体で72%程度にまで減少し続けており、単独でチームが組めない学校や、種目によっては休部・廃部する学校が出てきている。
- ・競技経験のない教員が指導に当たる部活動も多いため、不安や負担感も大きく、教員向けのアンケートでは、「地域移行後中学校で指導したくない」と回答した割合が84%となり、児童生徒が将来にわたってスポーツ活動や文化活動に親しむ機会を確保するためには部活動のあり方を変えていくことが急務となっている。

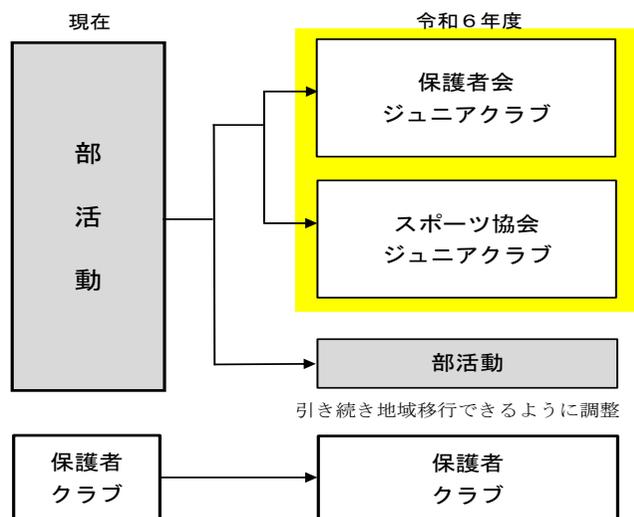
●取組事項の概要

- ・各務原市では、休日の学校部活動の地域移行先として、保護者会が実施主体となるもの、スポーツ協会の種目団体が実施主体となるものの2つの形態を構想し、その活動団体を「ジュニアクラブ」と呼称することとして、段階的に移行体制を整えた。

●取組の成果、特に工夫した点等

- ・各中学校で、校長主導で、全保護者会において、「ジュニアクラブ」の前身となる保護者クラブを立ち上げる方向で取り組めた。加えて、保護者会長会を開き、「ジュニアクラブ」への移行準備をし、令和6年度から段階的な移行体制での活動を開始する。また、スポーツ協会の13種目団体の中で、新たに水泳・柔道が「ジュニアクラブ」の体制が整えることができ、それぞれの部活動がある中学校の保護者・指導者とのマッチング会議を経て、令和6年度から「ジュニアクラブ」として活動をスタートする。先行しているホッケーと合わせて3種目での地域移行実施となる。

●運営体制図



●地域クラブ活動の概要(代表的な取組例)

- (1) 運営類型：体育・スポーツ協会運営型
- (2) 運営団体：各務原ホッケークラブ
- (3) 種目：ホッケー
- (4) 指導者の主な属性：ホッケー協会所属の指導者
- (5) 1か月あたりの平均的な活動回数：月4回程度
- (6) 主な活動場所：川崎重工ホッケースタジアム
- (7) 主な移動手段：保護者による送迎
- (8) 1人あたりの参加会費等（年額）：24,000円/年
- (9) 1人あたりの保険料：生徒800円／指導者1,850円

令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の地域移行に向けた実証事業 成果報告書（概要）

岐阜県山口市

●地域における現状・課題

- ・少子化の中でも、生徒がやってみたい活動に継続的に参加できる機会の確保（市内中学生人数：少子化の進行〈R5年615人→R15年370人〉）
- ・生徒が「楽しさや喜び」を感じ、自己実現する学びの機会の確保
- ・地域の持続可能で多様なスポーツ環境を一体的に整備し、生徒の多様な体験機会を確保

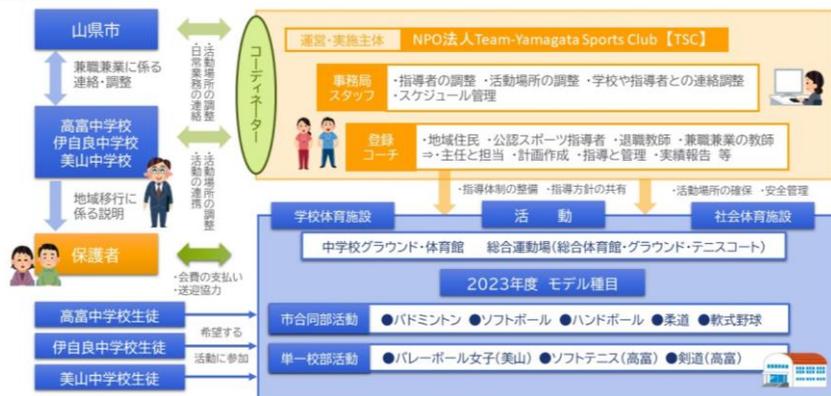
●取組事項の概要

・運営団体を、21年間の中学校との連携実績のある「NPO法人Team-yamagata Sports Club」に委託し、5年度はTSCと連携している8種目部を対象に指導體制、指導方法、顧問との連携等について実施検証を行った。そして、順次市全体に拡充していく計画である。

●取組の成果、特に工夫した点等

- ・8種目の休日地域部活動として実施したスクールAに、男子104人、女子70人、合計174人の中学生が参加した。（TSC入会中学生は254人）
- ・生徒の意識調査について、活動満足度(5段階)4.1、体力・技能向上度4.4、仲間関係4.4、指導満足度4.3であった。（TSC連携11種目について調査）
- ・顧問の意識調査について、負担軽減実感68%、TSC指導者への満足度(5段階)4.7であり、負担軽減や良好な移行と捉えられる。
- ・県主催研修会(3年間資格)に地域指導者44人が受講し、昨年度と合わせて50人が受講した。市研修会は全体1回、バレーボール2回実施し、研修を深めた。

●運営体制図



山口市立中学校部活動の地域移行プラン

〈目指す姿〉

- 少子化の中でも、生徒がやってみたい活動に継続的に参加できる機会の確保
- 生徒が「楽しさや喜び」を感じ、自己実現する学びの機会の確保
- 地域の持続可能で多様なスポーツ・芸術文化環境を一体的に整備し、生徒の多様な体験機会を確保

令和5年4月 山口市教育委員会

〈背景〉

- 少子化の進行(R5年615人→R15年370人)
- 生徒のコースの多様化

〈山口市の方針〉 学校部活動を地域ぐるみの部活動(地域部活動)に移行する

- 学校の枠を超えた部活動環境を整備する ⇒ 山口市合同部活動
- 地域移行の鍵を握る運営団体・地域指導者を確保し、体制を整備する ⇒ 運動系・文化系地域団体との連携
- 生徒の志向性に対応する「プラスONE」の活動環境を整備する ⇒ 競技・楽しみ・健康・体験等の志向性プログラム

国が示すスケジュール

令和4年度	5	6	7	8
体制構築 が「ドライ」改定		改革推進期間		地域クラブ活動充実 が「ドライ」見直し

山口市の運営団体・実施主体

- 運動系部活動は、総合型地域スポーツクラブ NPO法人 Team-yamagata Sports Club (TSC) に委託する。
- 文化系部活動は、まず地域指導者の確保を課題として取り組み、地域団体の協力を得て地域移行につなげる。

学校部活動の地域移行後の活動形態

平日	休日		平日	休日
学校部活動	学校部活動		学校部活動	地域部活動

●地域クラブ活動の概要

- (1) 運営類型：総合型地域スポーツクラブ運営型
- (2) 運営団体：NPO法人Team-yamagata Sports Club
- (3) 種目：バレーボール、ハンドボール、剣道、バドミントン、柔道、ソフトテニス、ソフトボール、軟式野球
- (4) 指導者の主な属性：市内市外指導者、教諭
- (5) 1か月あたりの平均的な活動回数：4～5回（毎週土曜日）
- (6) 主な活動場所：社会体育施設・学校開放施設
- (7) 主な移動手段：徒歩、自転車、保護者送迎
- (8) 1人あたりの参加会費等（年額）：6,000円/年
（3年:半期3,000円選択）
- (9) 1人あたりの保険料：生徒800円／指導者1,850円

令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の地域移行に向けた実証事業 成果報告書（概要）

岐阜県本巣市

●地域における現状・課題

- ・本市は、市内に中学校・義務教育学校が4校あり、これまで、それぞれ地域の特性に合わせた形で、平日・休日の部活動を行ってきた。今回、休日部活動の地域移行に際して、各学校でおこなってきたものを、市と各育成会が中心となって活動をおこなっていく形に進めていく。
- ・少子化が進む中、集団種目の部活動が、単独校でチームを編成出来ないことや、自学校に自分のやりたい部活動がなく、活動できない等の課題がある

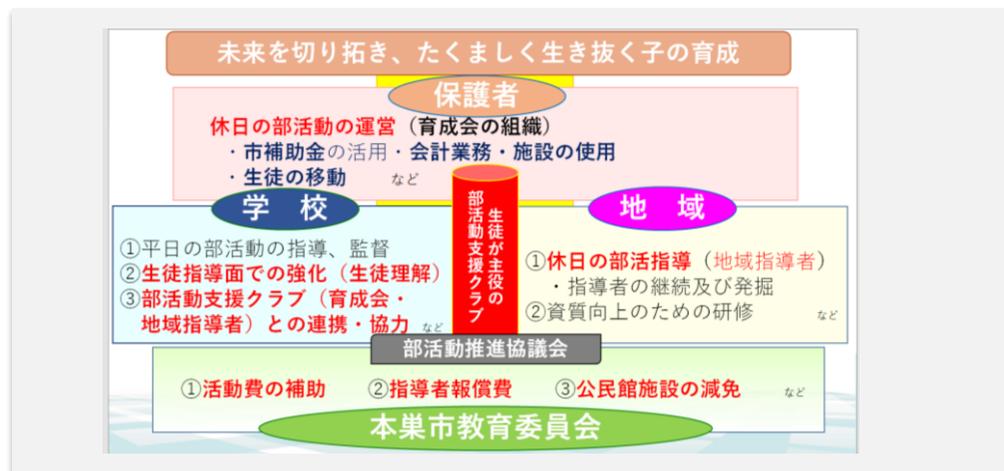
●取組事項の概要

- ・休日の部活動を「部活動支援クラブ」として位置づけ、地域や保護者に全てを任せるのではなく、社会人指導者と教職員が融合し、いじめをはじめとした生徒指導面での強化を図りながら、保護者・学校・地域・市教育委員会がともに協力し合い、子ども達の活動を支えていく体制づくり。（部活動推進協議会の設立）
- ・学校教育の一環である部活動の教育的意義を踏まえ、教職員の力をいかして、平日の活動が休日にも実施出来る体制の整備（平日も休日も生徒が主役、子ども達の主体性を養う活動）
- ・R4年4月より先行実施、改善を図りながらR4年9月より本格的に実施。R5は全部活動で実施。

●取組の成果、特に工夫した点等

- ・指導者への謝金の整備によって、各部活動に1人以上の社会人指導者の確保ができた。教職員の休日の指導に関わる負担が減少した。
- ・育成会の主体的な動き、子どものニーズに合わせた活動方法の整備などが行われた。

●運営体制図



●地域クラブ活動の概要（代表的な取組例）

- (1) 運営類型：市町村運営型（任意団体設立型）
- (2) 運営団体：活動の主体は、各育成会
- (3) 種目：市内学校に設立してある部活動全て
- (4) 指導者の主な属性：地域指導者、希望する教職員
- (5) 1か月あたりの平均的な活動回数：土日どちらか1日+祝日
- (6) 主な活動場所：学校施設、市内社会体育施設
- (7) 主な移動手段：徒歩、自転車、保護者の送迎
- (8) 1人あたりの参加会費等（年額）：200円/年
- (9) 1人あたりの保険料：生徒800円/指導者1850円or1200円

令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の地域移行に向けた実証事業 成果報告書（概要）

岐阜県北方町

●地域における現状・課題

- ・円滑なスタート…2つの学園の生徒（児童）が安心して、のびのびと活動できるようにすること。
- ・地域移行…主に土曜日に行っている部活動の指導を段階的に、社会人コーチ・指導者に委ねていくこと。
- ・義務教育9年間の一貫指導…スポーツ少年団及び町内の5・6年生が、後期課程の活動を体験できるようにすること。

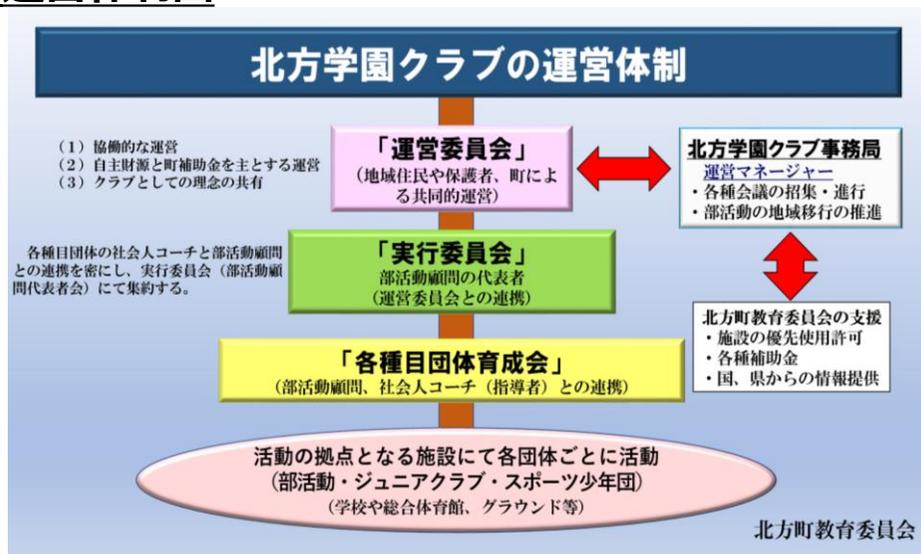
●取組事項の概要

- ・町社会人指導者の確保
- ・町における部活動アプリ及びスポーツ安全保険の費用負担支援

●取組の成果、特に工夫した点等

- ・教員の負担減…町社会人指導者を確保することで、部活動主顧問12人のうち8人が、「負担は適当である」との回答を得た。
- ・部活動の充実…町社会人指導者を確保することで、80%の生徒が活動に満足しているとの肯定回答を得た。
- ★町社会人指導者については、保護者会や以前から委嘱している社会人指導者の推薦、指導方針等を鑑みて、採用した。

●運営体制図



●地域クラブ活動の概要（全種目）

- (1) 運営類型：学校と地域と保護者の協働運営
- (2) 運営団体：保護者会
- (3) 種目：陸上、バスケ（男・女）、サッカー、バレー（男・女）、軟式野球、ソフトボール、ソフトテニス、卓球、剣道、ダンス
- (4) 指導者の主な属性：町の社会人指導者、部活動指導員
- (5) 1か月あたりの平均的な活動回数：10回程度
- (6) 主な活動場所：学校施設及び社会体育施設
- (7) 主な移動手段：保護者の送迎、徒歩、自転車
- (8) 1人あたりの参加会費等（年額）：種目により異なる
- (9) 1人あたりの保険料：生徒800円／指導者1850円

令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の地域移行に向けた実証事業 成果報告書（概要）

岐阜県大垣市

●地域における現状・課題

- ・生徒数の減少により、部活動の数をこれまで同様に維持することが難しくなっている。また、合同でないと大会等への出場ができない部活動が増加傾向にある。
- ・保護者が運営するクラブ活動によって、活動時間を確保しているが、生徒や保護者の負担が大きくなっている。
- ・外部指導者として、地域の指導者（保護者や少年団の指導者等）が協力しているが、十分な数の指導者を確保できていない。

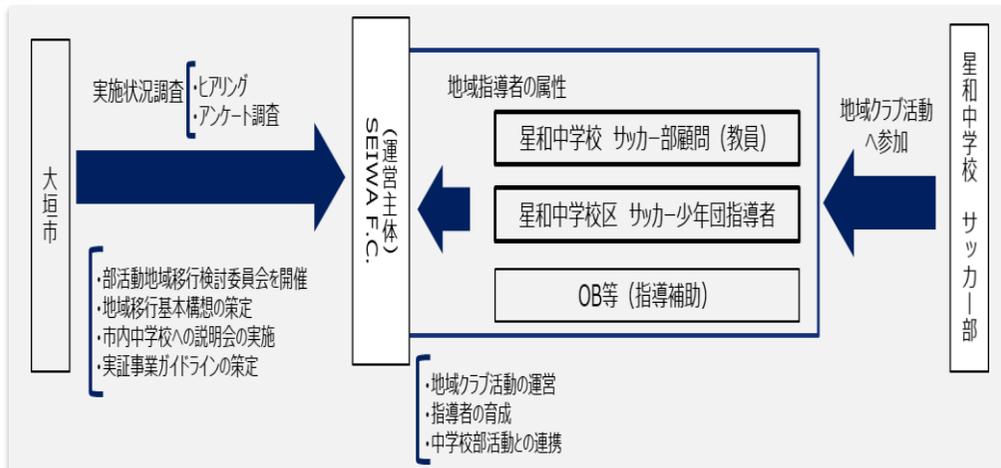
●取組事項の概要

- ・業務委託した(株)スポーツデータバンクと協議を重ね、大垣市の実情に応じた地域移行の在り方について、助言を受けた。
- ・大垣市のスポーツ・文化芸術活動に関わる団体や人材の発掘及び地域の現状把握のためのワークショップを実施した。
- ・実施主体や運営団体に関する基本的な役割や在り方について検討し、基本構想案を策定した。
- ・保護者クラブから地域クラブの形で取り組んでいる市内の事例について、総括コーディネーターとともに調査研究を行った。

●取組の成果、特に工夫した点等

- ・新たな地域クラブ活動の基本理念や今後の検討体制・運営体制、ロードマップをまとめた基本構想を策定した。
- ・地域団体や外部指導者を対象としたワークショップを10回行い、地域移行への理解を得ることで、実証事業への参加希望が得られた。
- ・地域クラブとして活動している市内事例について調査研究を行い、大垣市の実情に適した地域クラブの在り方や今後検討が必要な事項を洗い出すことができた。

●運営体制図



●地域クラブ活動の概要（代表的な取組例）

- (1) 運営類型：地域団体・人材活用型
- (2) 運営団体：大垣市教育委員会
- (3) 種目：サッカー
- (4) 指導者の主な属性：少年団指導者、教員
- (5) 1か月あたりの平均的な活動回数：月8回程度
- (6) 主な活動場所：大垣市星和中学校、岐阜県立大垣北高等学校
- (7) 主な移動手段：自転車、徒歩、保護者送迎
- (8) 1人あたりの参加会費等（年額）：32,000円/年
- (9) 1人あたりの保険料：生徒800円／指導者1,450円

令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の地域移行に向けた実証事業 成果報告書（概要）

岐阜県海津市

●地域における現状・課題

- ・人口減少と少子高齢化が急激に進んでおり、部活動数も減少し、合同部活動が行われている競技種目もある。
- ・海津市は、東西約13km、南北17kmあり、活動場所が別の中学校となった場合、生徒の移動手段が問題となる。
- ・指導者を確保できているが、若い指導者が少ないため、安定的な指導者の確保が急務となる。

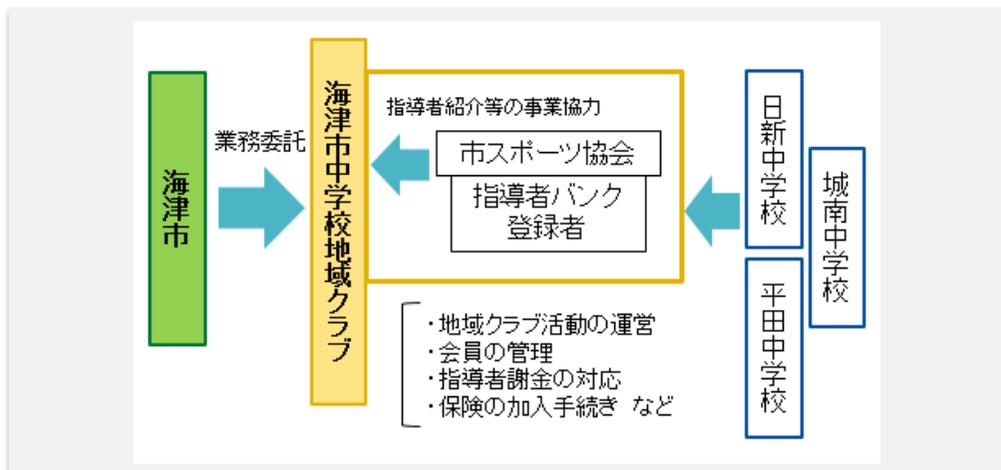
●取組事項の概要

- ・市内3中学校を総合型地域スポーツクラブの2クラブが担うこととなり、新たに「海津市中学校地域クラブ」を設立
- ・指導者を安定的に確保するために、市スポーツ協会に指導者バンクを設置し、指導者バンクから海津市中学校地域クラブへ指導者を紹介する仕組みを構築
- ・要保護・準要保護世帯への経済的負担の軽減

●取組の成果、特に工夫した点等

- ・市スポーツ協会の指導者バンクから指導者を紹介いただく仕組みとしたことで、指導者に対する苦情など大きな問題はなかった。
- ・要保護・準要保護世帯へ年会費・月会費免除申請において、個人情報に十分配慮できるよう、中学校の協力を得て実施することにより、多くの申請書が提出された。
- ・保護者の経済的負担が増大しないよう、地域クラブ活動で共有できる物品等を中学校と協議し、地域移行を進めた。

●運営体制図



●地域クラブ活動の概要（代表的な取組例）

- (1) 運営類型：地域スポーツ団体運営型（総合型地域スポーツクラブ運営型）
- (2) 運営団体：海津市中学校地域クラブ
- (3) 種目：軟式野球、ソフトテニス、バレーボール、バスケットボール、卓球、剣道、陸上、サッカー
- (4) 指導者の主な属性：海津市中学校地域クラブ
- (5) 1か月あたりの平均的な活動回数：4回
- (6) 主な活動場所：中学校グラウンド、中学校体育館など
- (7) 主な移動手段：自転車、保護者の送迎
- (8) 1人あたりの参加会費等（年額）：13,800円/年
- (9) 1人あたりの保険料：生徒800円/指導者1,850円

令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の地域移行に向けた実証事業 成果報告書（概要）

岐阜県不破郡関ヶ原町

●地域における現状・課題

関ヶ原町は1つの中学校に6つの運動系部活動が活動しており、令和5年の4月から休日活動を保護者クラブを受け皿とする地域クラブに移行し活動を続けている。近年は生徒数の減少、部員数の減少が加速しており、部活動並びに地域クラブ活動の存続が危ぶまれている。今後も活動の場を維持していくためには、「生徒達にとってどれだけ魅力的なクラブ運営を行っていくか」、「保護者の財政的な負担をどれだけ軽減できるか」、が課題である。

●取組事項の概要

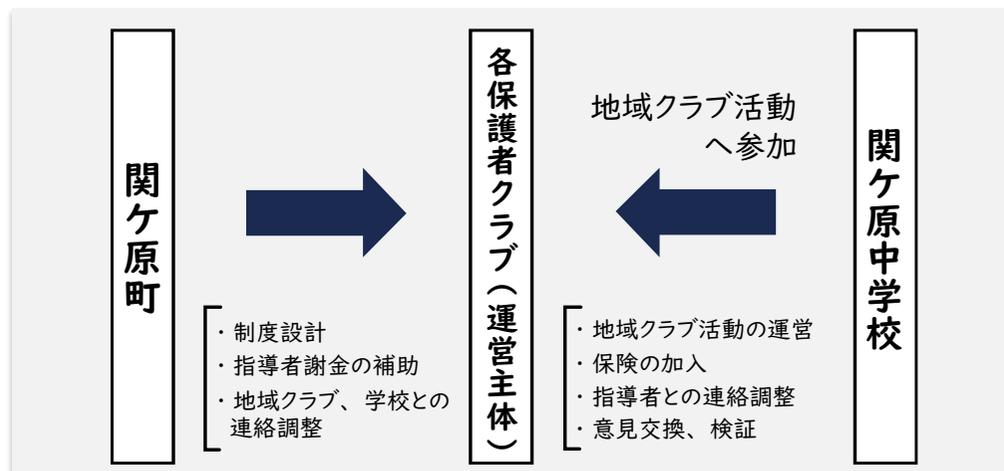
保護者、生徒負担の軽減を図るため以下の支援を行った

- ・学校施設や公共施設の使用料減免措置、活動用具等の学校備品の無償貸与、スクールバスの運行
- ・指導者謝金の補助

●取組の成果、特に工夫した点等

- ・保護者クラブ、教育委員会、町、スポーツ少年団などの関係機関と連携を強化することによって、保護者クラブの運営体制強化を図ることができた。
- ・施設使用料の減免、指導者謝金の助成など、町、国、県からの支援によって保護者負担を軽減することができた
- ・上記のように関係機関の協力を得ることで、約60%の生徒が地域クラブに参加する結果となった

●運営体制図



●地域クラブ活動の概要（代表的な取組例）

- (1) 運営類型：その他運営型（保護者会型）
- (2) 運営団体：保護者クラブ
- (3) 種目：軟式野球・軟式テニス・女子バレーボール・剣道 他2クラブ
- (4) 指導者の主な属性：地域指導員、教員
- (5) 1か月あたりの平均的な活動回数：月4回程度
- (6) 主な活動場所：関ヶ原中学校、桃配り運動公園テニスコート 他
- (7) 主な移動手段：スクールバス、自転車、徒歩など
- (8) 1人あたりの参加会費等（年額）：徴収なし
- (9) 1人あたりの保険料：生徒800円／指導者1,850円

令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の地域移行に向けた実証事業 成果報告書（概要）

岐阜県輪之内町

●地域における現状・課題

- ・輪之内町においては、放課後部活動以外の平日夜間や休日は、部活動顧問と社会人指導者による「社会体育活動」として実施されてきた。
- ・運動部活動を地域移行するにあたり、運営団体、指導者の確保、報償の支払い方法等が課題となっていた。

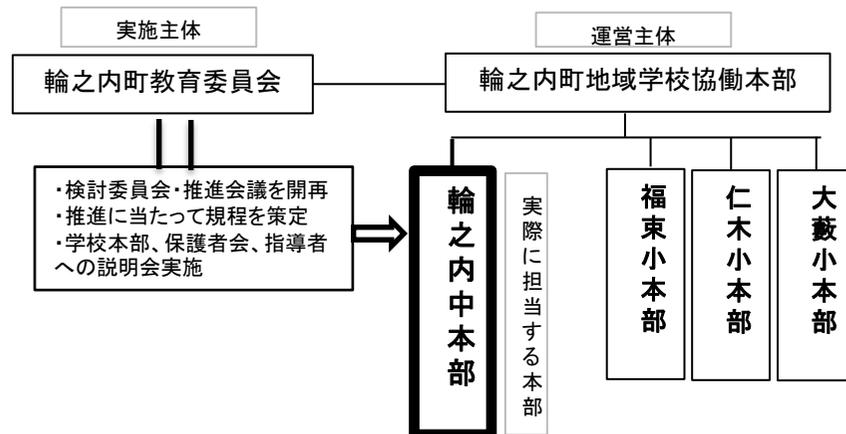
●取組事項の概要

- ・運営団体を決定することを急務とし、令和5年5月に「輪之内中地域学校協働本部」が運営団体を担うことを決定した。
- ・同年7月に開催した本部会議において、9月の新チームから8部活が地域移行することを決定した。
- ・輪之内町は、事務手続き等は町本部会議の事務局担当者が担い、地域指導者には中学校本部会議名で委嘱状を渡すこと等を決定し、9月より地域移行した。

●取組の成果、特に工夫した点等

- ・学校本部は部活動コーディネーター、学校は主幹教諭が窓口となり、町教委事務局・学校本部・保護者会・指導者との連絡調整に努めた。
- ・部活動コーディネーターが、各クラブの地域指導者を確保したことで、部活動顧問に頼らないかたちで実際に指導に当たっている。

●運営体制図



●地域クラブ活動の概要（代表的な取組例）

- (1) 運営類型：その他の累計（地域学校協働本部型）
- (2) 運営団体：輪之内中地域学校協働本部
- (3) 種目：ソフトテニス（男女合同）
- (4) 指導者の主な属性：個人
- (5) 1か月あたりの平均的な活動回数：8回（夜間4回・休日4回）
- (6) 主な活動場所：輪之内町テニスコート
- (7) 主な移動手段：保護者の送迎
- (8) 1人あたりの参加会費等（年額）：スポーツ振興センター掛け金で対応
- (9) 1人あたりの保険料：指導者1, 850円

令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の地域移行に向けた実証事業 成果報告書（概要）

岐阜県安八町

●地域における現状・課題

- ・少子化により、1校単独ではチームが組めず、子どもたちが希望する活動ができない現状がある。
- ・都市部ではないため、現存する部活動の指導者が集まらない。
- ・持続可能な地域クラブ活動の運営と教員の負担軽減を図るため指導者の確保が課題である。
- ・持続可能な活動のための財源が課題である。

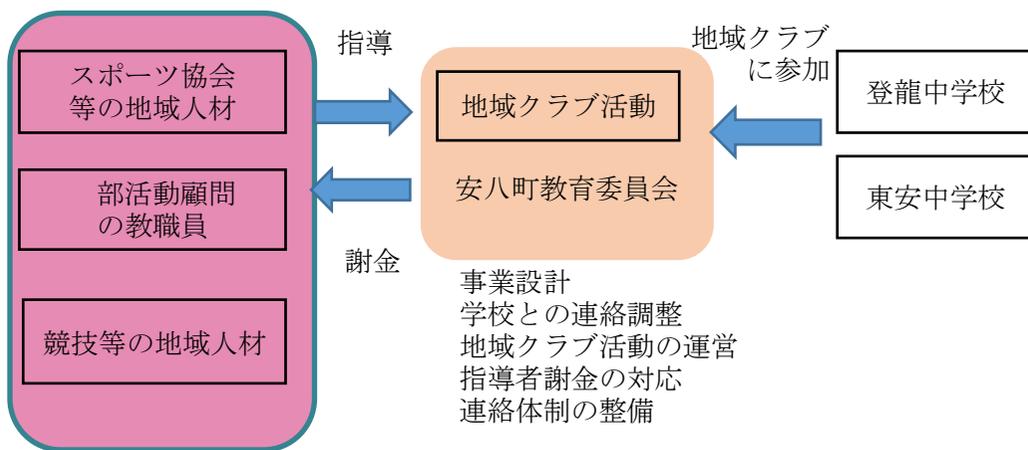
●取組事項の概要

- ・教育委員会が中心となり、「部活動の地域クラブへの移行に関わる準備委員会」を設置し、部活動地域移行の関係者（中学校部活動関係者、保護者会、社会人指導者、町内スポーツ関係団体の代表者）で組織する「安八町中学校地域クラブ」の設立を目指し、協議を重ねた。

●取組の成果、特に工夫した点等

- ・令和6年1月 安八町中学校地域クラブ発足（9クラブが加入）
- ・指導者の人材を求め、指導者の応募チラシを作成し、対象地区に配布し公募を行った。

●運営体制図



●地域クラブ活動の概要（代表的な取組例）

- (1) 運営類型：地域団体・人材活用型（市町村運営）
- (2) 運営団体：教育委員会
- (3) 種目：サッカー
- (4) 指導者の主な属性：一般、教員
- (5) 1か月あたりの平均的な活動回数：月4回程度
- (6) 主な活動場所：登龍中学校・東安中学校グラウンド
- (7) 主な移動手段：自転車
- (8) 1人あたりの参加会費等（年額）：7,000円/年
- (9) 1人あたりの保険料：生徒800円／指導者1,850円